

平成28年度当初予算（案）

概 要

平成28年2月

つくば市

目 次

1	予算編成の考え方	-----	1
2	予算（案）の規模	-----	2
3	一般会計予算（案）	-----	3
	（1）歳入 款別		
	①市税	-----	4
	②地方譲与税～地方特例交付金	-----	5
	③地方交付税		
	④国庫支出金		
	⑤県支出金		
	⑥繰入金		
	⑦市債	-----	6
	（2）歳出 款別	-----	7
	①議会費		
	②総務費		
	③民生費	-----	8
	④衛生費		
	⑤労働費		
	⑥農林水産業費		
	⑦商工費		
	⑧土木費	-----	9
	⑨消防費		
	⑩教育費		
	⑪災害復旧費		
	⑫公債費		
	（3）歳出 性質別	-----	10
	①義務的経費（人件費・扶助費・公債費）	-----	11
	②物件費		
	③維持補修費		
	④補助費等	-----	12
	⑤繰出金		
	⑥投資的経費（補助事業費・単独事業費）		
4	国民健康保険特別会計予算（案）	-----	13
5	下水道事業特別会計（案）	-----	14
6	後期高齢者医療特別会計予算（案）	-----	15
7	作岡財産区特別会計予算（案）	-----	16
8	公平委員会特別会計予算（案）		
9	介護保険事業特別会計予算（案）	-----	17
10	水道会計予算（案）	-----	18
11	市債現在高見込額表	-----	20
12	平成28年度当初予算の主な事業	-----	21

1 予算編成の考え方

(1) 国の情勢及び予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、内閣府が公表した平成28年1月の月例経済報告によると、「景気は、こここのところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」としています。

このような状況を踏まえつつ、国では、「平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに歳出改革を着実に推進する。」としています。

(2) つくば市の状況及び予算編成の基本方針

つくば市においては、歳入面で、人口増加やTX沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税については増加傾向にあるものの、地方法人税創設による法人市民税の減額が見込まれるほか、地方交付税については合併算定替え終了を間近に控え、見通しは、予断を許さない状況です。一方、歳出面では、市民が安全・安心に暮らせるよう、防災・防犯体制の強化、子育て支援のため、民間保育所定員の拡大、高齢化の急速な進展のため、保健・介護や福祉などの事業、つくば市の特色ある教育の充実や人口増加に対応するため、小中一貫校の整備などに着実に取り組んで行かなければなりません。

このような状況の中で、これまでの成果や新たな施策を将来につなぎ、つくば市の発展可能性を更に高めていくために、次の方針を基本として平成28年度の予算編成に当たりました。

ア つくば市未来構想に掲げる「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けてつくば市戦略プランの施策を推進するものとし、特に、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定したつくば市人口ビジョン及びつくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた

- ・つくばの特性をいかした産業競争力の強化で、しごとをつくる
- ・結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
- ・交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
- ・公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

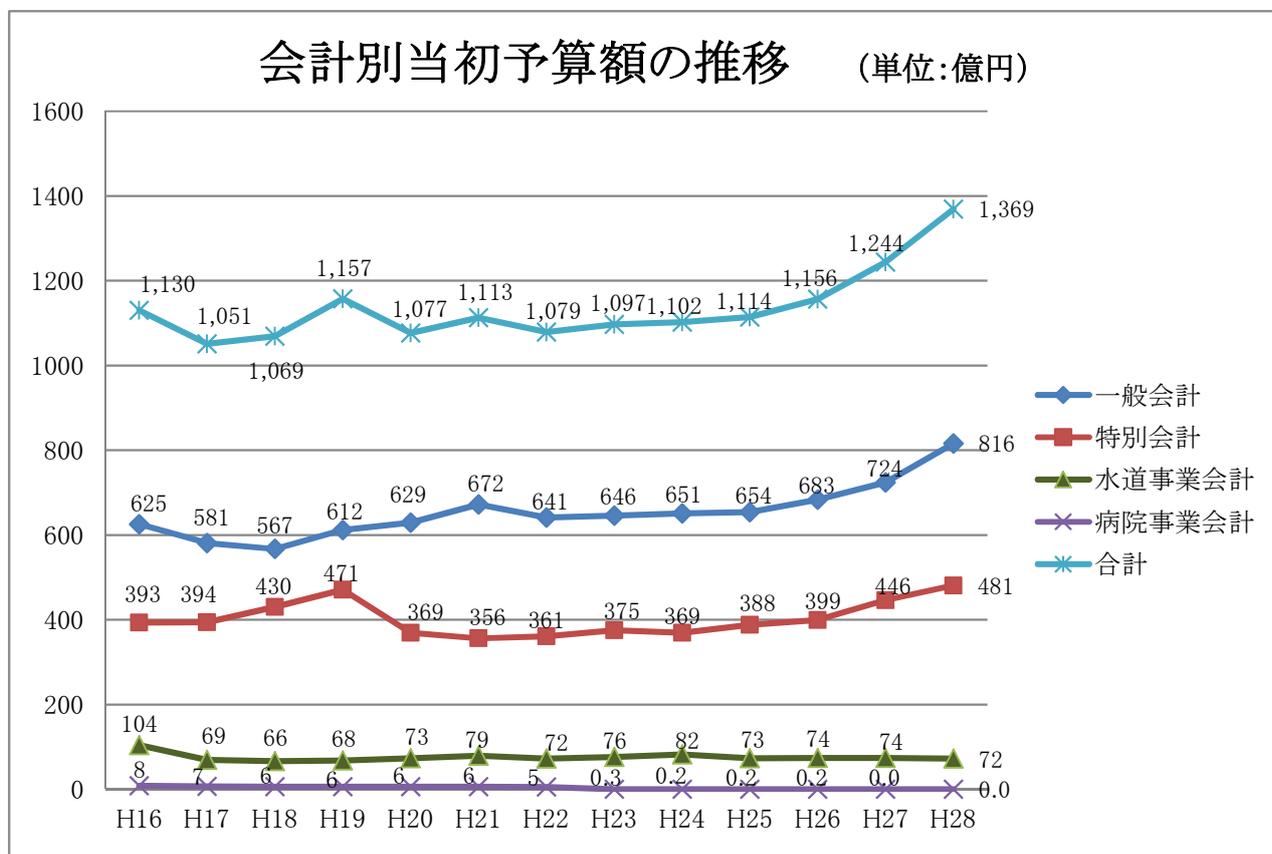
を重点政策として推進する。

イ 行財政改革を推進するため、歳入・歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源の効率的な配分に努め、市民が真に求めているものを重点的に施策化するものとする。

2 予算（案）の規模

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度 予 算 額	平成 27 年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減		
			予 算 額	伸 率	
一 般 会 計	81,614,000	72,366,050	9,247,950	12.8	
特 別 会 計	国民健康保険	22,138,595	21,729,224	409,371	1.9
	下水道事業	11,877,979	9,979,796	1,898,183	19.0
	後期高齢者医療	1,464,202	1,418,089	46,113	3.3
	作岡財産区	122	122	0	0.0
	公平委員会	1,034	1,073	△ 39	△ 3.6
	介護保険事業	12,588,945	11,443,657	1,145,288	10.0
	小 計	48,070,877	44,571,961	3,498,916	7.9
合 計（一般・特別）	129,684,877	116,938,011	12,746,866	10.9	
病 院 事 業 会 計	0	3,979	△ 3,979	△ 100.0	
水 道 事 業 会 計	7,230,586	7,418,482	△ 187,896	△ 2.5	
総 計	136,915,463	124,360,472	12,554,991	10.1	



3 一般会計予算（案）

（1）歳入

総額 816億1,400万円, 前年度比 92億4,795万円 (12.8%) 増

款別

(単位：千円, %)

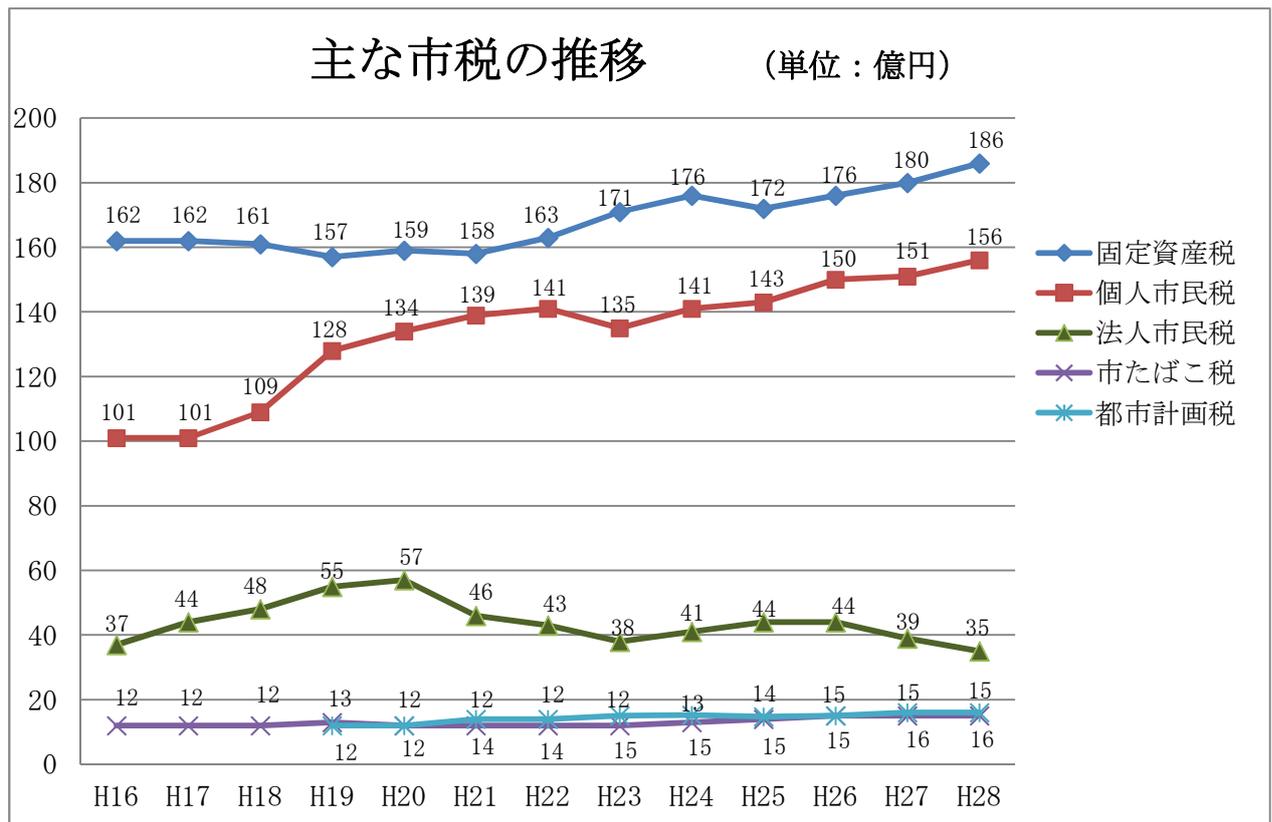
款	平成28年度		平成27年度		比較 増 減	
	予 算 額	構成比	当初予算額	構成比	予 算 額	伸 率
1. 市 税	41,263,829	50.6	40,426,100	55.9	837,729	2.1
2. 地方譲与税	891,800	1.1	905,800	1.2	△ 14,000	△ 1.5
3. 利子割交付金	48,400	0.1	58,300	0.1	△ 9,900	△ 17.0
4. 配当割交付金	274,500	0.3	273,900	0.4	600	0.2
5. 株式譲渡所得 割 交 付 金	197,700	0.2	131,400	0.2	66,300	50.5
6. 地方消費税金 交 付 金	3,930,100	4.8	3,529,900	4.9	400,200	11.3
7. ゴルフ場利用 税 交 付 金	84,197	0.1	84,593	0.1	△ 396	△ 0.5
8. 自動車取得 交 付 金	76,000	0.1	76,700	0.1	△ 700	△ 0.9
9. 地方特例 交 付 金	152,000	0.2	130,200	0.2	21,800	16.7
10. 地方交付税	1,193,940	1.5	1,079,000	1.5	114,940	10.7
11. 交通安全対策 特 別 交 付 金	36,340	0.0	31,942	0.0	4,398	13.8
12. 分担金及び 負 担 金	1,588,693	1.9	1,274,083	1.8	314,610	24.7
13. 使用料及び 手 数 料	1,352,220	1.7	1,343,803	1.9	8,417	0.6
14. 国庫支出金	12,980,780	15.9	9,500,111	13.1	3,480,669	36.6
15. 県 支 出 金	4,484,654	5.5	4,453,420	6.2	31,234	0.7
16. 財 産 収 入	135,928	0.2	171,624	0.2	△ 35,696	△ 20.8
17. 寄 附 金	4,001	0.0	4,001	0.0	0	0.0
18. 繰 入 金	1,470,364	1.8	1,170,519	1.6	299,845	25.6
19. 繰 越 金	1,500,000	1.8	1,500,000	2.1	0	0.0
20. 諸 収 入	2,031,054	2.5	1,913,054	2.6	118,000	6.2
21. 市 債	7,917,500	9.7	4,307,600	5.9	3,609,900	83.8
歳 入 合 計	81,614,000	100.0	72,366,050	100.0	9,247,950	12.8

①市税

総額 412億6,382万9千円, 前年度比 8億3,772万9千円 (2.1%) 増

(単位: 千円, %)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
個人市民税	15,599,486	37.8	15,113,830	37.4	485,656	3.2
法人市民税	3,473,963	8.4	3,883,801	9.6	△ 409,838	△ 10.6
固定資産税	18,615,476	45.1	18,014,988	44.6	600,488	3.3
軽自動車税	416,051	1.0	348,262	0.9	67,789	19.5
市たばこ税	1,499,845	3.7	1,475,349	3.6	24,496	1.7
入湯税	10,636	0.0	10,591	0.0	45	0.4
都市計画税	1,648,372	4.0	1,579,279	3.9	69,093	4.4
合計	41,263,829	100.0	40,426,100	100.0	837,729	2.1



②地方譲与税～地方特例交付金

総額 56億5,469万7千円, 前年度比 4億6,390万4千円 (8.9%) 増

③地方交付税

総額 11億9,394万円, 前年度比 1億1,494万円 (10.7%) 増

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	予 算 額	伸 率
普 通 交 付 税	590,000	49.4	779,000	72.2	△ 189,000	△ 24.3
特 別 交 付 税	603,940	50.6	300,000	27.8	303,940	101.3
合 計	1,193,940	100.0	1,079,000	100.0	114,940	10.7

④国庫支出金

総額 129億8,078万円, 前年度比 34億8,066万9千円 (36.6%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童手当国庫負担金 28億4,984万5千円 (2,472万5千円減)
- ・ 生活保護費負担金 14億8,385万3千円 (1億609万3千円増)
- ・ 社会資本整備総合交付金 12億9,344万3千円 (4,625万1千円減)
- ・ 児童運営費負担金 12億1,070万1千円 (1億8,283万4千円増)
- ・ 公立学校施設費国庫負担金 20億5,873万2千円 (16億4,976万5千円増)
- ・ 臨時福祉給付金補助金 6億863万3千円 (4億2,233万7千円増)
- ・ 障害者福祉サービス負担金 10億41万円 (1億9,050万3千円増)

⑤県支出金

総額 44億8,465万4千円, 前年度比 3,123万4千円 (0.7%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童運営費負担金 6億9,330万4千円 (4,416万7千円増)
- ・ 児童手当県負担金 6億1,148万4千円 (680万8千円減)
- ・ 保険基盤安定負担金(国民健康保険事業) 5億3,558万7千円 (113万7千円増)
- ・ 医療福祉費等補助金 5億1,413万3千円 (191万円増)
- ・ 障害者福祉サービス負担金 5億20万5千円 (9,525万2千円増)
- ・ 子ども・子育て支援交付金 1億6,907万8千円 (1億2,859万3千円増)

⑥繰入金

総額 14億7,036万4千円, 前年度比 2億9,984万5千円 (25.6%) 増

【主な内訳】

- ・ 学校教育施設整備基金繰入金 10億8,000万円 (8億3,000万円増)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 2億4,259万円 (3億104万9千円減)

⑦市債

総額 79億1,750万円, 前年度比 36億990万円 (83.8%) 増

【主な内訳】

- ・ 道路整備事業債 22億7,280万円 (11億4,630万円増)
- ・ (仮称) 紫峰学園建設事業債 17億9,250万円 (9億5,650万円増)
- ・ (仮称) 葛城北部学園建設事業債 8億450万円 (新規)
- ・ (仮称) みどりの学園建設事業債 7億6,790万円 (新規)

合併特例債については、平成24年度の法改正に基づき、合併特例債の発行期間を平成29年度まで5年間延長しております。(発行可能額：21,620,000千円)

合併特例債の活用状況

(単位：千円)

年 度	発 行 金 額	主 な 事 業
平成14年度	188,400	・ 荃崎運動公園建設事業 ・ 市道改良事業
平成15年度	413,400	・ 荃崎運動公園建設事業・市道改良事業 ・ 東児童館建設事業
平成16年度	806,800	・ つくば駅前広場整備事業・ふれあいプラザ建設事業 ・ 大曾根小学校プール新築事業・市道整備事業 ・ 筑波山梅林整備事業
平成17年度	336,100	・ 高機能消防指令センター総合整備事業 ・ 市道整備事業
平成18年度	84,200	・ 荃崎地域非常備消防施設整備事業 ・ 市道整備事業
平成19年度	2,305,100	・ 新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・ つくば駅前広場再整備事業・消防並木分署建設事業 ・ 市道整備事業
平成20年度	2,761,400	・ 新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・ つくば駅前広場再整備事業・市道整備事業
平成21年度	6,055,500	・ 新庁舎建設事業・健康づくり拠点整備事業 ・ つくば駅前広場再整備事業・市道整備事業
平成22年度	334,900	・ つくば駅前広場整備事業 ・ 市道整備事業
平成23年度	220,800	・ 市道整備事業
平成24年度	175,900	・ 市道整備事業
平成25年度	709,200	・ 消防庁舎建設事業 ・ 市道整備事業
平成26年度	930,700	・ 消防庁舎建設事業 ・ 市道整備事業
平成27年度	0	
平成28年度	2,290,500	・ (仮称) 葛城北部・みどりの学園建設事業・市道整備事業 ・ 荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備・市民ホール改修事業
平成29年度	4,007,100	・ (仮称) 葛城北部・みどりの学園建設事業・クリーンセン ター設備改良事業・荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備事業
合 計	21,620,000	

※平成26年度までは決算額, 平成27年度以降は当初予算額

(2) 歳出 款別

総額 816億1,400万円, 前年度比 92億4,795万円 (12.8%) 増

(単位: 千円, %)

款	平成28年度		平成27年度		比較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	伸 率
1. 議 会 費	397,175	0.5	418,739	0.6	△ 21,564	△ 5.1
2. 総 務 費	6,966,478	8.5	6,762,399	9.3	204,079	3.0
3. 民 生 費	29,619,102	36.3	26,921,381	37.2	2,697,721	10.0
4. 衛 生 費	5,187,667	6.4	5,023,289	6.9	164,378	3.3
5. 労 働 費	29,647	0.0	53,640	0.1	△ 23,993	△ 44.7
6. 農 林 水 産 業 費	1,820,071	2.2	1,818,898	2.5	1,173	0.1
7. 商 工 費	887,637	1.1	918,044	1.3	△ 30,407	△ 3.3
8. 土 木 費	11,798,364	14.5	9,987,791	13.8	1,810,573	18.1
9. 消 防 費	3,725,741	4.6	3,617,708	5.0	108,033	3.0
10. 教 育 費	15,360,030	18.8	10,855,662	15.0	4,504,368	41.5
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	5,705,471	7.0	5,869,216	8.1	△ 163,745	△ 2.8
13. 諸 支 出 金	16,616	0.0	16,534	0.0	82	0.5
14. 予 備 費	100,000	0.1	102,748	0.2	△ 2,748	△ 2.7
歳 出 合 計	81,614,000	100.0	72,366,050	100.0	9,247,950	12.8

①議会費

総額 3億9,717万5千円, 前年度比 2,156万4千円 (5.1%) 減

【主な内訳】

- ・市議会議員報酬, 期末手当, 共済費等 2億5,832万6千円 (2,793万円減)
- ・市議会運営費 4,844万2千円 (436万5千円増)

②総務費

総額 69億6,647万8千円, 前年度比 2億407万9千円 (3.0%) 増

【主な内訳】

- ・参議院議員・市長・市議会議員選挙経費 2億253万2千円 (新規)
- ・荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備事業 1億1,245万9千円 (新規)
- ・まち・ひと・しごと創生事業 4,655万8千円 (新規)

③民生費

総額 296億1,910万2千円, 前年度比 26億9,772万1千円 (10.0%) 増

【主な内訳】

- ・ 児童手当等給付費 40億7,281万5千円 (3,834万円減)
- ・ 民間保育所運営委託料 39億2,745万8千円 (6億3,355万6千円増)
- ・ 障害福祉サービス扶助費 23億6,385万5千円 (4億8,628万円増)
- ・ 生活保護費扶助費 19億7,857万2千円 (1億4,145万9千円増)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 17億9,266万4千円 (1億6,863万7千円増)
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 16億4,937万8千円 (3,918万3千円増)
- ・ 医療福祉費扶助費(マル福) 14億8,795万1千円 (1,548万7千円増)

④衛生費

総額 51億8,766万7千円, 前年度比 1億6,437万8千円 (3.3%) 増

【主な内訳】

- ・ クリーンセンター包括的管理委託料 5億1,729万3千円 (2,660万4千円減)
- ・ ごみ収集委託料 5億5,323万6千円 (2,402万6千円増)
- ・ 予防接種等委託料 5億7,573万3千円 (9,997万9千円増)
- ・ 焼却残灰最終処分委託料 3億2,400万円 (前年同)
- ・ クリーンセンター設備改良事業 2億5,645万6千円 (2億4,000万8千円増)

⑤労働費

総額 2,964万7千円, 前年度比 2,399万3千円 (44.7%) 減

【主な内訳】

- ・ 雇用促進対策経費 959万2千円 (11万2千円増)

⑥農林水産業費

総額 18億2,007万1千円, 前年度比 117万3千円 (0.1%) 増

【主な内訳】

- ・ 農道整備事業 1億1,994万9千円 (246万8千円増)
- ・ 農業用ため池・排水路整備事業 1億9,154万5千円 (511万9千円増)
- ・ 水田農業構造改革対策事業 1億5,359万4千円 (962万4千円増)

⑦商工費

総額 8億8,763万7千円, 前年度比 3,040万7千円 (3.3%) 減

【主な内訳】

- ・ 中小企業融資対策補助金 1億2,003万円 (257万9千円減)
- ・ 筑波山梅林施設整備工事 5,616万円 (4,503万6千円増)

⑧土木費

総額 117億9,836万4千円, 前年度比 18億1,057万3千円 (18.1%) 増

【主な内訳】

- ・ 下水道事業特別会計繰出金 31億2,931万4千円 (5,866万7千円増)
- ・ 道路維持管理事業 24億5,101万1千円 (8億3,690万3千円増)
- ・ 道路新設改良事業 15億788万8千円 (3億6,642万6千円増)
- ・ 緊急地方道整備事業 9億9,963万2千円 (1,226万2千円増)
- ・ 公園維持管理事業 6億7,932万2千円 (55万4千円増)
- ・ つくバス・つくタク運行事業 4億606万8千円 (5,899万1千円増)

⑨消防費

総額 37億2,574万1千円, 前年度比 1億803万3千円 (3.0%) 増

【主な内訳】

- ・ 茨城消防救急無線運営協議会負担金 2,272万6千円 (7,099万6千円減)
- ・ 緊急自動車購入事業 1億3,464万円 (6,120万円増)
- ・ 耐震性貯水槽整備事業 1億908万円 (1,998万円増)

⑩教育費

総額 153億6,003万円, 前年度比 45億436万8千円 (41.5%) 増

【主な内訳】

- ・ (仮称) 紫峰学園建設事業 39億7,062万3千円 (23億2,400万6千円増)
- ・ (仮称) 葛城北部学園建設事業 14億9,356万3千円 (13億6,965万9千円増)
- ・ (仮称) みどりの学園建設事業 13億7,779万4千円 (12億4,976万4千円増)
- ・ 小学校空調設備設置事業 4億2,785万9千円 (2億4,816万5千円減)
- ・ 栗原小学校校舎増築工事 1億7,905万4千円 (新規)
- ・ 給食センター管理運営事業 16億8,760万円 (1,946万5千円増)

⑪公債費

総額 57億547万1千円, 前年度比 1億6,374万5千円 (2.8%) 減

【主な内訳】

- ・ 元金 52億3,025万円 (9,216万6千円減)
- ・ 利子 4億7,522万1千円 (7,157万9千円減)

(3) 歳出 性質別

(単位：千円，%)

性質別名称	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
義務的経費	36,970,883	45.3	35,921,324	49.6	1,049,559	2.9
人件費	15,767,603	19.3	15,756,105	21.8	11,498	0.1
扶助費	15,497,809	19.0	14,296,003	19.7	1,201,806	8.4
公債費	5,705,471	7.0	5,869,216	8.1	△ 163,745	△ 2.8
物件費	14,331,401	17.6	13,723,754	19.0	607,647	4.4
維持補修費	1,734,789	2.1	1,537,155	2.1	197,634	12.9
補助費等	5,675,858	6.9	5,068,763	7.0	607,095	12.0
積立金	16,569	0.0	16,487	0.0	82	0.5
投資及び出資金	1,900	0.0	7,900	0.0	△ 6,000	△ 75.9
貸付金	65,720	0.1	64,720	0.1	1,000	1.5
繰出金	6,902,478	8.5	6,616,135	9.1	286,343	4.3
投資的経費	15,814,402	19.4	9,307,064	12.9	6,507,338	69.9
普通建設事業	15,814,401	19.4	9,307,063	12.9	6,507,338	69.9
補助事業費	10,994,944	13.5	4,910,085	6.8	6,084,859	123.9
単独事業費	4,663,641	5.6	4,337,125	6.0	326,516	7.5
県営事業負担金	155,816	0.2	59,853	0.1	95,963	160.3
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.1	102,748	0.2	△ 2,748	△ 2.7
歳出合計	81,614,000	100.0	72,366,050	100.0	9,247,950	12.8

①義務の経費

総額 369億7,088万3千円, 前年度比 10億4,955万9千円 (2.9%) 増

人件費

総額 157億6,760万3千円, 前年度比 1,149万8千円 (0.1%) 増

【主な内訳】

- ・一般職給料 64億5,380万9千円 (1億324万1千円減)
- ・一般職職員手当 62億9,003万3千円 (1億4,142万円増)
- ・一般職共済組合負担金 22億2,568万4千円 (7,763万6千円増)

扶助費

総額 154億9,780万9千円, 前年度比 12億180万6千円 (8.4%) 増

【主な内訳】

- ・児童手当等給付費 40億7,281万5千円 (3,834万円減)
- ・民間保育所運営委託料 39億2,745万8千円 (6億3,355万6千円増)
- ・障害福祉サービス扶助費 23億6,385万5千円 (4億8,628万円増)
- ・生活保護費扶助費 19億7,857万2千円 (1億4,145万9千円増)
- ・医療福祉費扶助費(マル福) 14億8,795万1千円 (1,548万7千円増)

公債費

総額 57億547万1千円, 前年度比 1億6,374万5千円 (2.8%) 減

【主な内訳】

- ・元金 52億3,025万円 (9,216万6千円減)
- ・利子 4億7,522万1千円 (7,157万9千円減)

②物件費

総額 143億3,140万1千円, 前年度比 6億764万7千円 (4.4%) 増

【主な内訳】

- ・学校給食センター管理運営費 16億7,607万円 (1,916万5千円増)
- ・クリーンセンター包括的管理委託料 5億1,729万3千円 (2,660万4千円減)
- ・ごみ収集委託料 5億5,323万6千円 (2,402万6千円増)
- ・焼却残灰最終処分委託料 3億2,400万円 (前年同)
- ・通学路除草委託料 1億1,955万6千円 (2,340万6千円増)

③維持補修費

総額 17億3,478万9千円, 前年度比 1億9,763万4千円 (12.9%) 増

【主な内訳】

- ・道路維持補修費 12億1,502万3千円 (1億7,297万8千円増)
- ・教育施設修繕費 1億1,580万7千円 (904万6千円増)
- ・公園・体育施設修繕費 5,842万5千円 (2,175万1千円増)
- ・文化施設修繕費 3,742万6千円 (56万1千円増)

④補助費等

総額 56億7,585万8千円, 前年度比 6億709万5千円 (12.0%) 増

【主な内訳】

- ・茨城県後期高齢者広域連合負担金 13億7,966万2千円 (4,127万4千円増)
- ・臨時福祉給付金 5億7,000万円 (4億800万円増)
- ・水道事業会計補助金 3億9,755万2千円 (前年同)
- ・つくバス運行負担金 2億6,812万7千円 (4,062万3千円増)
- ・民間保育所運営補助金 2億1,480万6千円 (1,841万1千円減)

⑤繰出金

総額 69億247万8千円, 前年度比 2億8,634万3千円 (4.3%) 増

【主な内訳】

- ・下水道事業特別会計 31億2,931万4千円 (5,866万7千円増)
- ・介護保険事業特別会計 17億9,266万4千円 (1億6,863万7千円増)
- ・国民健康保険特別会計 16億4,937万8千円 (3,918万3千円増)
- ・後期高齢者医療特別会計 3億3,107万6千円 (1,985万6千円増)

⑥投資的経費

総額 158億1,440万2千円, 前年度比 65億733万8千円 (69.9%) 増

補助事業費

総額 109億9,494万4千円, 前年度比 60億8,485万9千円 (123.9%) 増

【主な内訳】

- ・(仮称)紫峰学園建設事業 39億7,062万3千円 (23億2,400万6千円増)
- ・(仮称)葛城北部学園建設事業 14億9,356万3千円 (13億6,965万9千円増)
- ・(仮称)みどりの学園建設事業 13億7,791万4千円 (12億4,987万4千円増)
- ・緊急地方道整備事業 8億7,550万円 (685万円増)
- ・クリーンセンター設備改良事業 2億5,645万6千円 (2億4,000万8千円増)

単独事業費

総額 46億6,364万1千円, 前年度比 3億2,651万6千円 (7.5%) 増

【主な内訳】

- ・道路新設改良事業 13億3,235万6千円 (3億9,348万4千円増)
- ・街路灯設置事業 1億4,300万円 (1億2,800万円増)
- ・市民ホールくきざき修繕事業 1億3,363万9千円 (新規)
- ・農道整備事業 1億1,994万9千円 (246万8千円増)
- ・荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備事業 1億1,245万9千円 (新規)

4 国民健康保険特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 国民健康保険税	5,043,758	22.8	5,093,342	23.4	△ 49,584	△ 1.0
2. 使用料及び手数料	3,622	0.0	3,672	0.0	△ 50	△ 1.4
3. 国庫支出金	4,492,915	20.3	4,582,775	21.1	△ 89,860	△ 2.0
4. 療養給付費交付金	762,132	3.4	817,595	3.8	△ 55,463	△ 6.8
5. 前期高齢者交付金	3,831,277	17.3	3,238,465	14.9	592,812	18.3
6. 県支出金	1,164,858	5.3	1,193,302	5.5	△ 28,444	△ 2.4
7. 共同事業交付金	5,118,952	23.1	5,118,476	23.6	476	0.0
8. 財産収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
9. 繰入金	1,649,378	7.5	1,610,195	7.4	39,183	2.4
10. 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 諸収入	71,691	0.3	71,390	0.3	301	0.4
歳入合計	22,138,595	100.0	21,729,224	100.0	409,371	1.9

歳出

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	215,561	1.0	222,499	1.0	△ 6,938	△ 3.1
2. 保険給付費	12,565,268	56.7	12,098,031	55.7	467,237	3.9
3. 後期高齢者支援金	2,875,263	13.0	2,890,834	13.3	△ 15,571	△ 0.5
4. 前期高齢者納付金	2,504	0.0	2,693	0.0	△ 189	△ 7.0
5. 老人保健拠出金	89	0.0	89	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	1,103,751	5.0	1,176,168	5.4	△ 72,417	△ 6.2
7. 共同事業拠出金	5,148,864	23.3	5,119,096	23.6	29,768	0.6
8. 保健事業費	149,883	0.7	144,509	0.7	5,374	3.7
9. 基金積立金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	27,402	0.1	25,295	0.1	2,107	8.3
11. 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	22,138,595	100.0	21,729,224	100.0	409,371	1.9

5 下水道事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 分担金及び負担金	959,774	8.1	729,479	7.3	230,295	31.6
2. 使用料及び手数料	3,730,332	31.4	3,674,792	36.8	55,540	1.5
3. 国庫支出金	1,610,000	13.6	876,650	8.8	733,350	83.7
4. 県支出金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
5. 財産収入	156	0.0	156	0.0	0	0.0
6. 繰入金	3,329,314	28.0	3,270,647	32.8	58,667	1.8
7. 繰越金	100,000	0.8	100,000	1.0	0	0.0
8. 諸収入	3	0.0	972	0.0	△ 969	△ 99.7
9. 市債	2,146,600	18.1	1,325,300	13.3	821,300	62.0
歳入合計	11,877,979	100.0	9,979,796	100.0	1,898,183	19.0

歳出

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 下水道費	8,114,334	68.3	6,247,401	62.6	1,866,933	29.9
2. 公債費	3,753,645	31.6	3,722,395	37.3	31,250	0.8
3. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	11,877,979	100.0	9,979,796	100.0	1,898,183	19.0

6 後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 後期高齢者医療 保険料	1,127,086	77.0	1,099,417	77.5	27,669	2.5
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 繰入金	331,076	22.6	311,220	22.0	19,856	6.4
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	5,639	0.4	7,051	0.5	△ 1,412	△ 20.0
歳入合計	1,464,202	100.0	1,418,089	100.0	46,113	3.3

歳出

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	61,613	4.2	52,368	3.7	9,245	17.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,392,450	95.1	1,354,170	95.5	38,280	2.8
3. 諸支出金	5,139	0.4	6,551	0.5	△ 1,412	△ 21.6
4. 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,464,202	100.0	1,418,089	100.0	46,113	3.3

7 作岡財産区特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 財産収入	1	0.8	1	0.8	0	0.0
2. 繰越金	47	38.5	40	32.8	7	17.5
3. 諸収入	1	0.8	1	0.8	0	0.0
4. 繰入金	73	59.8	80	65.6	△7	△8.8
歳入合計	122	100.0	122	100.0	0	0.0

歳出

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	103	84.4	103	84.4	0	0.0
2. 諸支出金	1	0.8	1	0.8	0	0.0
3. 予備費	18	14.8	18	14.8	0	0.0
歳出合計	122	100.0	122	100.0	0	0.0

8 公平委員会特別会計予算（案）

歳入

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	平成27年度	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 分担金及び負担金	751	72.6	744	69.3	7	0.9
2. 財産収入	4	0.4	4	0.4	0	0.0
3. 繰入金	93	9.0	139	13.0	△46	△33.1
4. 繰越金	185	17.9	185	17.2	0	0.0
5. 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,034	100.0	1,073	100.0	△39	△3.6

歳出

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	999	96.6	1,038	96.7	△39	△3.8
2. 予備費	35	3.4	35	3.3	0	0.0
歳出合計	1,034	100.0	1,073	100.0	△39	△3.6

9 介護保険事業特別会計予算（案）

歳入

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 保険料	3,070,955	24.4	2,887,470	25.3	183,485	6.4
2. 使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,611,927	20.8	2,325,570	20.3	286,357	12.3
4. 支払基金交付金	3,325,397	26.4	2,989,615	26.1	335,782	11.2
5. 県支出金	1,736,100	13.8	1,579,673	13.8	156,427	9.9
6. 財産収入	180	0.0	84	0.0	96	114.3
7. 繰入金	1,792,664	14.2	1,624,027	14.2	168,637	10.4
8. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 諸収入	2,465	0.0	2,384	0.0	81	3.4
10. 介護サービス収入	48,856	0.4	34,433	0.3	14,423	41.9
歳入合計	12,588,945	100.0	11,443,657	100.0	1,145,288	10.0

歳出

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
1. 総務費	238,280	1.9	228,863	2.0	9,417	4.1
2. 保険給付費	11,820,673	93.9	10,637,558	92.9	1,183,115	11.1
3. 地域支援事業費	274,877	2.2	239,433	2.1	35,444	14.8
4. 財政安定化基金 拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 介護サービス費 事業費	54,246	0.4	42,144	0.4	12,102	28.7
6. 基金積立金	197,865	1.6	292,655	2.6	△ 94,790	△ 32.4
7. 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8. 予備費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
歳出合計	12,588,945	100.0	11,440,657	100.0	1,148,288	10.0

10 水道会計予算（案）

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,931,635
	1. 営業収益		4,031,391
		1. 給水収益	3,599,501
		2. その他営業収益	431,890
	2. 営業外収益		900,244
		1. 受取利息及び配当金	1,159
		2. 他会計補助金	397,552
		3. 長期前受戻入	480,405
		4. 雑収益	21,128

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			5,001,350
	1. 営業費用		4,641,010
		1. 原水及び浄水費	2,269,895
		2. 配水及び給水費	568,812
		3. 業務費	271,499
		4. 総係費	145,854
		5. 減価償却費	1,384,379
		6. 資産減耗費	571
	2. 営業外費用		351,884
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	310,800
		2. 雑支出	566
		3. 消費税及び地方消費税	40,518
	3. 特別損失		3,056
		1. 過年度損益修正損	3,056
	4. 予備費		5,400
		1. 予備費	5,400

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,069,369
	1. 負担金		37,779
		1. 工事負担金	37,779
	2. 企業債		460,000
		1. 企業債	460,000
	3. 国庫補助金		248,508
		1. 国庫補助金	248,508
	4. 分担金		323,082
		1. 分担金	323,082

資本的支出

(単位：千円)

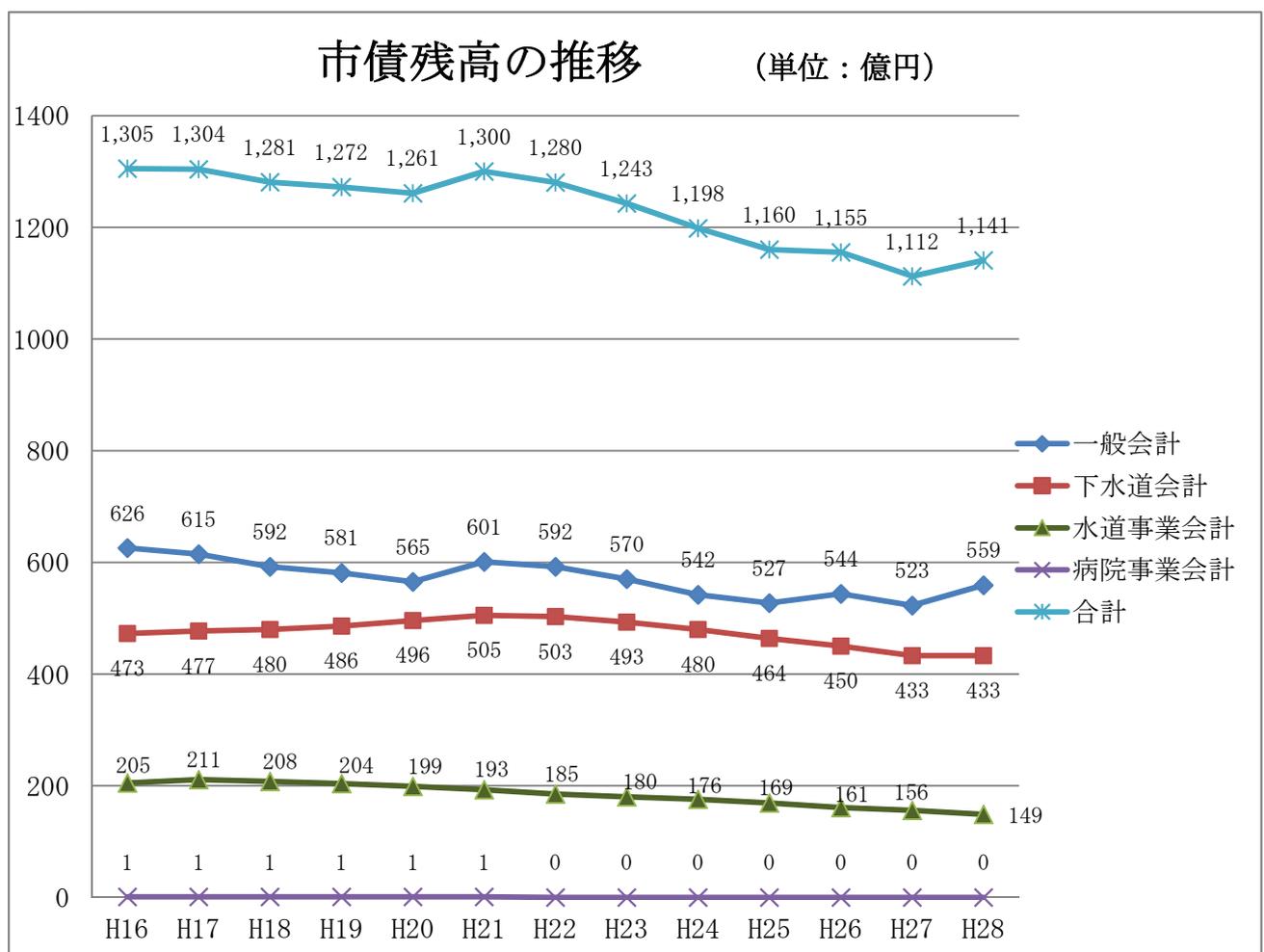
款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,229,236
	1. 建設改良費		1,130,588
		1. 施設整備費	993,613
		2. 施設改良費	118,941
		3. 営業設備費	18,034
	2. 企業債償還金		1,093,248
		1. 企業債償還金	1,093,248
	4. 予備費		5,400
		1. 予備費	5,400

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,159,867千円は、過年度分損益勘定留保資金1,123,676千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,191千円で補てんするものとする。

11 市債現在高見込額表

(単位：千円)

会 計	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額	比較増減 (H28末-H27末)
		起債見込額	償還見込額		
一 般 会 計	52,274,650	8,815,493	5,230,250	55,859,893	3,585,243
下水道事業会計	43,300,016	2,845,000	2,853,223	43,291,793	△ 8,223
水道事業会計	15,554,011	460,000	1,093,248	14,920,763	△ 633,248
合 計	111,128,677	12,120,493	9,176,721	114,072,449	2,943,772



12 平成28年度当初予算（案）の主な事業

I 「つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる」

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
1	生活支援ロボット普及促進事業	新規	○ロボットメーカーと協定を結び、ユーザーの初期導入経費を軽減し、生活支援ロボットの普及を図る。	8,574	科学技術・特区推進課
2	「ロボットの街つくば」プロジェクト推進事業	継続	○ロボット特区による実証実験 6,500千円 ・モビリティロボットによるツアー、通勤実験を通じてライセンス制度や位置情報把握システムの構築を図る。 ○「つくばチャレンジ」の開催 5,000千円 ・ロボット技術の向上を目的とした自律走行型ロボットの走行大会の開催。	20,882	科学技術・特区推進課
3	介護人材確保事業	新規	○介護人材確保給付金 ・介護職員の就労支援一時金 50千円×常勤35名+30千円×非常勤35名=2,800千円 ・介護職員の研修費用助成金 50千円×90名=4,500千円	7,300	高齢福祉課
4	農業担い手支援事業	拡充	○新規就農者経営支援補助金・青年就農給付金 69,750千円 ○経営体育成支援事業 49,500千円 ・農業用機械や施設の整備に助成し、農業者の育成を図る。	119,250	農業課
5	農村・農業分野における働きやすい環境づくり	継続	○家族経営協定や農産物を使った加工品の開発、PRなどに対する支援を行う。	1,460	農業課
6	地域農業推進事業	継続	○農産物フェア開催事業 ・市内農産物の安全・安心、品質の良さをPR 1,830千円 ○地産地消推進事業 7,739千円 ・全地区の学校給食で、地元産の食材を使用した給食を提供、併せて生産者が学校訪問し、児童との交流を行う。	9,560	農業課
7	若者地域定着化促進事業	新規	○若者の市内定着化を図るため、若者に対し市内企業の紹介、就職面談会などを実施する。 ・大学生就職プラットフォーム運営業務委託料 3,780千円 ・つくばライフスタイルセミナー委託料 540千円	4,320	産業振興課
8	つくば市ふるさとハローワーク運営事業	継続	○ハローワーク土浦と連携し、職業相談、職業紹介サービス等を行う。	9,592	産業振興課
9	企業誘致推進事業	継続	○産業の振興及び雇用の拡大を創出するため、市内への企業誘致活動を行う。市内に事業所を新築又は増築を行う事業者に対して産業活性化奨励金を交付することで産業の振興及び雇用の拡大を図る。	36,974	産業振興課
10	産業創出支援事業	継続	○中小企業等の創業や新たな分野への事業拡大に対する費用の助成を行う。 ・経営革新計画承認奨励補助金 3,000千円 ・新製品等販路拡大支援補助金 6,000千円 ・賃貸型企業立地推進奨励補助金 6,063千円 ・創造的研究開発補助金 2,000千円 ・産学連携・産産連携交流事業補助金 600千円 ・産業支援補助金 9,940千円	53,679	産業振興課
11	学術会議補助事業	継続	○学術会議を開催することにより、国内外から多くの会議参加者が訪れることで、経済効果やピーアールを図る。	11,000	観光物産課

Ⅱ 「結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる」

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
12	子育て・仕事支援事業	新規	○子どもを連れての出勤モデルを導入，検証する。このモデル事業を元に，子育てと仕事の両立について，民間企業等へ子育て支援の参考として情報提供する。	1,728	人事課
13	生活保護対策事業	継続	○生活保護費扶助 ・生活に困窮する者に，困窮の程度に応じて必要な保護を行い，その最低限度の生活を保障するとともに，自立助長を図る。 ・県内32市保護率(%) ※H27.9月末現在 1位水戸市19.5，2位古河市15.7，3位日立市12.0 30位つくば市4.5，31位守谷市3.8，32位つくばみらい市3.4	1,978,572	社会福祉課
14	臨時福祉給付金支給事業	継続	○臨時福祉給付金 ・H27対象者のうち65歳以上 30千円×13,700人=411百万円 ・H28住民税(均等割)非課税者 3千円×27,000人=81百万円 うち障害又は遺族基礎年金受給者+30千円×2,600人=78百万円	570,000	社会福祉課
15	障害福祉サービス事業	継続	○障害福祉サービス扶助 ・障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう，障害福祉サービスに係る給付等の支援をする。	2,363,855	障害福祉課
16	敬老祝金支給事業	継続	○敬老祝金 ・高齢者の長寿を祝福し祝金を支給する。 75歳以上 3,000円 88歳 10,000円 100歳 30,000円 101歳以上 20,000円	65,883	高齢福祉課
17	介護施設整備事業	継続	○介護施設整備費・開設準備経費補助金 ・特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に対し助成を行う。 ・施設整備費 123,830千円 ・開設準備経費 18,009千円	141,839	高齢福祉課
18	児童扶養手当支給事業	継続	○児童扶養手当 ・父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が健やかに成長するために，家庭の生活の安定と自立の促進を目的として手当を給付する。	670,712	こども課
19	児童手当等支給事業	継続	○児童手当 ・中学修了前の子どもに対して児童手当等を給付する。 ・月額15,000円(3歳未満，3歳～小学生の第3子以降)又は10,000円 ・特例給付(所得制限限度額以上の場合)月額5,000円 ・対象児童数 32,575名	4,072,815	こども課
20	民間保育所運営事業	拡充	○民間保育所運営委託 3,927,458千円 ・認可保育所の開設(開園2・増員1)に伴う定員増(210名増。計3,755名)に対応する。 ○民間保育所建設補助 463,982千円 ・市内で建設予定(新築3・増築1。定員280名増)の民間保育所(認可予定)に対し，補助金を交付する。 ○民間教育施設運営委託 247,987千円 ・子ども子育て支援法の新制度に移行した民間幼稚園6園(定員985名)等に対応する。	4,891,563	こども課
21	放課後児童対策事業	拡充	○公営児童クラブ運営事業 120,762千円 ・児童館で運営する児童クラブ。計20クラブ。 ○民営児童クラブ整備・運営事業 378,134千円 ・児童クラブ室整備(新設3校)176,464千円 ・児童クラブ運営委託 計45クラブ(10クラブ増)192,664千円	498,896	こども課
22	医療福祉費支給事業	継続	○医療福祉費扶助(マル福) ・小児(中学3年生まで)，妊産婦，ひとり親家庭及び重度心身障害者等が医療を容易に受けられるよう，健康保険で病院などにかかった場合の，自己負担分の費用を公費で助成する。	1,487,951	医療年金課
23	後期高齢者医療制度推進事業	継続	○後期高齢者広域連合負担金 ・高齢期における適切な医療の確保を図るため，茨城県後期高齢医療広域連合に対し負担金を支払う。	1,379,662	医療年金課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
24	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	○国民健康保険特別会計繰出金 ・職員給与費等分 121,602千円 ・事務費分 90,337千円 ・出産育児一時金分 89,386千円 ・保険基盤安定繰出 819,750千円 ・財政安定化支援分 43,554千円 ・臨時財源補てん分 484,749千円	1,649,378	国民健康保険課
25	介護保険事業特別会計繰出金	継続	○介護保険事業特別会計繰出金 ・職員給与費等分 113,882千円 ・事務費分 123,169千円 ・介護給付費分 1,477,574千円 ・介護予防事業分 6,978千円 ・低所得者保険料軽減分 22,100千円 ・包括的支援事業・任意事業 43,732千円 ・指定介護予防支援職員関係経費分 5,390千円	1,792,825	介護保険課
26	若者ライフプラン支援事業	新規	○人口減少の原因の一つである晩婚化、晩産化の解消を図るため、高校生自身にライフプランについて考えてもらい、その成果の一つである冊子を高校生に配布する。	925	健康増進課
27	健幸長寿推進事業	新規	○健康寿命を延伸し社会保障費を削減するため、若い世代からの健康アップ教室等を実施する。	31,011	健康増進課
28	英語指導助手配置事業	継続	○英語指導助手配置事業 20名配置	78,884	教育総務課
29	つくばスタイル科振興事業	継続	○つくばスタイル科振興事業 ・H24年度から市内全小中学校において実施している教科(特区申請による新設教科)のカリキュラム作成等	3,452	総合教育研究所
30	小中学校ICT教育推進事業	継続	○小中学校ICT教育推進事業 ・インターネット通信料 4,148千円 ・教育用コンピュータ賃借料 162,397千円 ・学習支援ソフトの活用等 25,937千円 ・教員用PC整備 60,277千円	253,188	教育総務課
31	小学校環境整備事業	拡充	○小学校空調設備設置事業 H28は147教室に設置予定 437,007千円 ○小学校改修工事等 ・修繕工事(雨漏,電気設備等) 37,302千円 ・防犯対策工事 6,500千円 ・九重小学校トイレ改修工事 14,916千円 ・沼崎小学校浄化槽改修工事 36,494千円 ○栗原小学校校舎増築増築事業 186,430千円	824,486	教育施設課
32	中学校環境整備事業	拡充	○中学校改修工事等 ・谷田部東中学校トイレ改修工事 45,445千円 ・竹園東中学校屋内運動場解体事業 55,457千円 ・修繕工事(雨漏,電気設備等) 24,115千円	162,929	教育施設課
33	(仮称)紫峰学園建設事業	継続	○(仮称)紫峰学園建設事業 RC3階建 敷地面積：約4.1ha 普通教室36(小24教室・中12教室) 屋内運動場(小・中学校各1棟),プール,武道場ほか H29年4月開校予定 H27~H28 継続費 5,152,823千円 (H27:1,320,800千円 H28:3,832,023千円)	3,970,623	教育施設課
34	(仮称)葛城北部学園建設事業	継続	○(仮称)葛城北部学園建設事業 RC3階建 敷地面積：約5.15ha 普通教室33(小25教室・中8教室),屋内運動場,プールほか H30年4月開校予定 H28~H29 継続費 4,978,530千円 (H28:1,493,563千円 H29:3,484,967千円)	1,493,563	教育施設課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
35	(仮称)みどりの学園建設事業	継続	○(仮称)みどりの学園建設事業 RC3階建 敷地面積：約4.5ha 普通教室23(小17教室・中12教室), 屋内運動場, プールほか H30年4月開校予定 H28~H29 継続費 4,592,622千円(H29:3,214,828千円)	1,377,794	教育施設課
36	幼稚園施設整備事業	継続	○幼稚園施設整備事業 ・吾妻幼稚園トイレ改修工事 20,759千円 ・桜南幼稚園内外装塗装改修工事 10,800千円 ・フローリング化床改修工事 4,746千円 ・修繕工事(雨漏,電気設備等) 5,823千円	50,201	教育施設課

Ⅲ 「交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める」

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
37	総合インフォメーションセンター活用事業	新規	○総合インフォメーションセンター(つくば駅前ターミナルビル)を活用した駅前にぎわい創出・情報発信事業 ・1階 観光案内所 107.03m ² ・2階 交流サロン運営 163.88m ²	21,099	シティプロモーション室 観光物産課
38	学生協働プロジェクト事業	新規	○市内の大学生を対象としたワークショップを開催し,若者目線で街の魅力を発見・発掘してもらい,その情報を発信してもらう。	2,321	シティプロモーション室
39	筑波山地域ジオパーク推進事業	継続	○自然と文化の融合した筑波山周辺の特徴を生かし,日本ジオパークの認定に向けた活動を推進していく。	8,467	ジオパーク推進室
40	メディア芸術振興事業	継続	○科学技術と芸術を融合させた新しい表現方法であるメディア芸術の振興を図る。 ・つくばメディアアートフェスティバル 4,370千円 ・つくばショートムービーコンペティション 1,061千円	5,431	文化振興課
41	スポーツのまちづくり推進事業	拡充	○スポーツを通じて,人と人,人と地域,文化・社会が“つながる”まちとして,つくば市のスポーツを推進する。 ・スポーツ教室開催 12,053千円 ・スポーツ大会開催 24,879千円	36,932	スポーツ振興課
42	いきいき茨城ゆめ国体推進事業	新規	○平成31年度開催予定の茨城国体に向けての準備を行う。	2,441	スポーツ振興課
43	つくば環境スタイル推進事業	継続	○「つくば環境スタイル(つくば環境モデル都市行動計画)」に基づき,人々の暮らしに起因するCO ₂ 排出を削減するための先進的な事業を展開する。 ・分散型エネルギーインフラマスタープラン策定支援業務委託 34,992千円 ・コミュニティ型低炭素モデル街区策定業務委託 7,500千円 ・つくば環境スタイルセンター基本計画策定業務委託 6,000千円 ○つくば環境スタイルサポーターズによるCO ₂ 削減行動プログラムの実施 8,911千円 ・エコ通勤やグリーンカーテンの普及,省エネの推進,エコポイント制度の導入	57,403	スマートシティ推進課 環境都市推進課
44	クリーンエネルギー機器導入促進事業	継続	○住宅用クリーンエネルギー機器設置事業補助金 59,100千円 ○クリーンエネルギー自動車購入補助金 6,800千円	65,900	環境都市推進課
45	リサイクルセンター建設事業	拡充	○リサイクルセンター建設事業 ・ごみの効率的な処理,資源化率の向上及び最終処分量の減少を推進する。 H28~H30継続費 総事業費:4,923,213千円	17,086	廃棄物対策課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
46	可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業	拡充	○クリーンセンター焼却施設の延命化事業 ・平成9年度の稼働から18年が経過しており、施設の延命化を図るため設備・機器の改良工事を実施する。 H28～H31継続費 総事業費：8,225,451千円	256,456	クリーンセンター
47	公園維持管理・整備事業	継続	○公園維持管理事業（公園・緑地等 308箇所） 625,710千円 ・公園維持管理委託 563,219千円 ・公園施設等修繕費 62,491千円 （さくら公園テニスコート改修工事 外） ○中根・金田台地区公園整備事業 594,486千円 ○公園施設長寿命化対策事業 59,887千円	1,280,083	公園・施設課
48	住宅維持管理事業	継続	○市営住宅改修事業 172,904千円 ○市営住宅管理委託事業 11,799千円 市営住宅の管理を民間事業者の一部委託することにより、安定した市営住宅の運営を図るとともに、市営住宅使用料の収納率の向上を図る。	184,703	営繕・住宅課
49	空き家対策事業	拡充	○空き家等実態調査事業 16,200千円 ○空き家防止策として、空き家の所有者等を対象に専門家による無料相談会を開催する。（3回実施予定） 284千円	21,242	空き家対策室
50	下水道整備事業	拡充	○公共下水道整備事業 333,115千円 ○特定環境保全公共下水道整備事業 709,986千円 ○つくばエクスプレス関連公共下水道整備事業 3,910,000千円	4,953,101	下水道整備課
51	小田城跡復元整備事業	継続	○小田城跡復元整備工事 平成21年度から計画的に事業を進めており、平成28年度で完成の予定。 平成28年度は、案内標識の設置工事を行う。 ・案内標識設置工事 22,724千円 ・オープニングイベント委託料 3,240千円 ・土地購入費・補償金 22,911千円	64,555	文化財課
52	金田官衙遺跡用地取得事業	継続	○金田官衙遺跡用地買収 ・買収予定総面積：7.1ha ・事業期間：H22～H33 2,108,700千円 ・小田城跡整備事業終了後、本遺跡の保存整備計画を検討、作成し、その計画に基づいて発掘調査、復元整備等の事業を行う。	195,906	文化財課
53	筑波山観光施設整備事業	継続	○おもてなし館外構整備事業 57,240千円	57,240	観光物産課

IV 「公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる」

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
54	荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備事業	新規	○荃崎庁舎跡地交通ターミナル等整備（H28～H29） ・荃崎庁舎跡地において、交通ターミナル及び待合室、窓口センター等を整備する。 ・総事業費 261,405千円（継続費H28～H29）	112,459	企画・国際課
55	スマートIC整備推進事業	継続	○スマートIC計画書素案作成業務委託等 ・関係機関との協議や地区協議会の運営を行うとともに、スマートICの設置許可申請に必要な実施計画書の素案を作成する。	12,510	まちなみ整備課
56	つくばエクスプレス関連土地区画整理事業	継続	○つくばエクスプレス関連区画整理基本事業負担金 ・TX沿線土地区画整理事業の施工者が行う都市計画道路（市道）の整備に要する費用の一部を負担する。	115,290	まちなみ整備課

(単位：千円)

No.	事業名	区分	事業の主な内容	事業費	担当課
57	防犯対策事業	拡充	○防犯カメラ設置事業 13,478千円 ・街頭犯罪を未然に防ぐため、筑波大学周辺に防犯カメラを設置する。 ○G7監視・警備業務委託料 6,804千円 ○防犯灯整備、維持管理事業 ・LED防犯灯整備事業 17,442千円 ・防犯灯維持管理費 86,122千円 ○防犯灯LED化事業【債務負担行為設定】事業費：505,080千円 ・既存の蛍光灯防犯灯等(約17,200基)をLED防犯灯に交換する。	175,868	危機管理課
58	地域防災推進事業	拡充	○防災パンフレット配布事業(全戸配布) 10,268千円 ○防災行政無線整備事業 27,024千円 ○自主防災組織活動育成事業 5,000千円	42,292	危機管理課
59	指定避難所機能強化事業	継続	○災害用井戸整備事業 4,320千円 ○避難所機能強化事業 16,019千円 ・小中学校(54箇所)に食料品・毛布・簡易トイレ処理セット等を備蓄	20,339	危機管理課
60	自転車のまちづくり推進事業	継続	○自転車のまちづくり推進事業 ・自転車利用を促進するため「自転車安全利用促進計画」に基づき、サイクルシェアリング等に関する調査検証を実施し、利便性の向上を図る。また、自転車関連の情報収集・発信サービスを実施する。	7,933	交通政策課
61	つくバス・つくタク運行事業	継続	○つくバス運行事業(22台・7路線) 269,747千円 ・市内二次交通の充実及び市民の利便性の向上のため、路線バスを補完し、駅への接続と通勤・通学にも対応したコミュニティバスを運行する。また、バスロケーションシステム、ICカードを導入し、さらなる利便性の向上を図る。 ○つくタク運行事業(19台) 136,321千円 ・つくバスを補完し、主に買い物や病院への通院等地区内の生活交通として、デマンド型交通(乗合タクシー)を運行する。	406,068	交通政策課
62	道路維持管理・整備事業	拡充	○通学路維持管理・整備事業 420,859千円 ○道路維持管理事業 1,495,595千円 ○道路新設改良事業 1,407,888千円 ○学園地区等街路、街路樹維持管理事業 634,557千円 ○幹線道路新設改良事業 999,632千円 ○河川改修事業 136,000千円 ○あかるいまちづくり事業(街路灯設置事業) 143,129千円	5,237,660	道路建設課 道路維持課
63	耐震性貯水槽等整備事業	継続	○耐震性貯水槽整備事業 12基設置 ・市町村消防施設等整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に耐震性貯水槽を設置する。	109,080	地域消防課
64	消防設備整備事業	拡充	○消防詰所整備事業 27,670千円 ・設計・監理委託, 建築工事 1箇所 ○消防車両整備事業 134,640千円 ・高規格救急自動車 1台 39,000千円 ・消防ポンプ自動車(消防署) 1台 60,000千円 ・消防ポンプ自動車(消防団) 2台 35,640千円	162,310	警防課 地域消防課